



苫小牧市議会議員
小山 征三

通信

『冬』号
2019年 1月

小山せいぞう事務所

苫小牧市ときわ町4丁目26-18

TEL0144 (67) 8255

◆◇◆ 安全、安心な地域づくりを推進します ◇◇◆



旧年中は大変お世話になり、誠にありがとうございました。年初に当たりご挨拶申し上げます。

今年も経済・福祉・防災・教育等さまざまな分野から、すべての市民が将来にわたって安定した生活を送るための諸政策を提案していきます。特に地域の活性化は重要なテーマです。地域の皆様の幸せと苫小牧市の発展の為に、さらに気持ちを引き締めて議員活動にまい進する所存です。

引き続き地域住民目線で安全、安心な地域づくりを推進。市民の声を市政に届けてまいります。皆様の本年がすばらしい年になりますことを心よりご祈念申し上げます。

2018年12月6日(木)～12月17日(月)

震災後初の市議会定例会終わる

2018年12月の第18回市議会定例会は、同年9月6日に発生した胆振東部地震の影響で、9月定例会で予定されていた岩倉市長の「市政に臨む基本方針」演説が今議会にずれ込み、代表質問と一般質問の質疑が交わされました。

私は、一般質問のトップで登壇し、震災で発生した停電(ブラックアウト)が市民生活にどのような影響を与えたのか、また今後の町内会支援の在り方などについて質疑しました。

～津波浸水ハザードマップ～ 住民の避難路が絶たれる!

定例会に先立ち、11月13日に行なわれた市議会議員協議会で、指定避難所へ避難する際に交通信号機が停止していたため避難者が危険にさらされたことなど停電が市民生活に与えた影響が、まとめられていないことを指摘。市側は、現在取りまとめ中で、次回の定例会までに示すとしてしました。

今回の地震の震源地は内陸で、津波はありませんでしたが、停電が起きるとJRの踏み切りの遮断機が下りるため、避難路が絶たれることが分かりました。市側は「停電時にはJRの踏み切りの遮断機が下り、非常電源で警報機が鳴る。電動以外のディーゼル車も緊急停止するが安全管理上踏み切りを渡ることは危険」と説明しました。

これまでの津波浸水ハザードマップでは、浸水地域の住民は踏み切りを渡り避難することになっていますが避難路が絶たれることとなり見直しが必要です。市側は、今後、国や道、関係機関と十分に協議するとしてしました。

苫小牧民報

9月6日の胆振東部地震で、アイゼル車も緊急停止す大規模停電が発生した際、苦...
小牧市内の踏み切りの遮断機...
が長時間下りた状態となり、...
避難対策上の課題が生じてい...
たことが12日、分かった。市...
は今後、停電時には踏み切り...
の遮断機が下りることを市民...
周知するとともに、具体的な...
対応策について国や道と協議...
していく考えを示した。

同日、市議会定例会で小山...
征三氏(民主クラブ)の一般...
質問で明らかになった。

市によると、JR北海道は...
停電時には安全対策で踏み切...
りの遮断機が下り、予備電源...
で警報機が鳴る状態になる...
説明。「電気以外の動力で走...
地震に起因する

**大規模停電時、踏み切り遮断機下りたまま
避難対策に課題**

苫小牧市、国や道と協議へ

市議会一般質問



停電時に遮断機が下りた状態になる踏切

津波は、地震発生から50分...
後で第一波が到来する見込み...
のため、踏み切りを渡れない...
場合、避難が間に合わない...
る懸念も生じる。

市は停電時の遮断機への対...
応は「避難対策上、重要な課...
題」との認識を示した上で今...
後、停電時に踏み切り遮断機...
が下りることを周知。沿...
岸部に鉄道が走る全道の自治...
体で同様の課題が生じている...
とみて、国と道と十分に協議...
していく考えを示した。

「広報とまこまい」2020年度から全戸民間委託へ 「住民組織活動助成金」2019年度に見直し

私は、これまで町内会活動に欠かせない「広報とまこまい配布委託料」と「住民組織活動助成金」の見直しを求めてきました。

広報とまこまい配布委託料は、平成25年度から委託先を町内会と民間事業者の選択制にしましたが、現行の委託単価は、町内会が1世帯当たり年間136円、民間事業者が259円と2倍近い開きがあることが明らかになったからです。これまで市は「民間委託になると安くなる。けれども町内会が配布するなら残す」という選択制でした。今年度の配布状況を見ると、全86町内会のうち、51%の44町内会が町内会配布を選択し、民間委託による配布が42町内会（49%）となっています。市側は、人件費の高騰などに伴い、民間事業者の単価が上昇したとしながら、これまで町内会の委託単価を見直してこなかったことを謝罪。高齢化や役員の担い手不足のため2020年度から全戸民間事業者へ切り替える考えを示しました。

また、住民組織活動助成金は、地域社会の福祉増進を目的に1世帯当たり年間285円で算定していますが、この算定基準は、平成11年に300円から削減され、現行の285円となったものです。市側は、平成11年度当時の財政事情から各団体の補助金を一律5%カットしたまま、19年間見直しをしてこなかったことを認め、市長は「高齢化と人口減少が進む社会情勢の中、住みやすいコミュニティづくりという点から抜本的に変える」と約束。町内会は「重要な協働のパートナー」とし、財政支援の考え方、助成金・補助金を2019年度から見直す方針も明らかにしました。

市「広報とまこまい」 20年度から全て民間委託

苦小牧市は12日、毎月発行している広報誌「広報とまこまい」の配布業務について、地域によって町内会経由の配布と民間委託に分かれている現在の体制を見直し、2020年度から全面的に民間委託に切り替える方針を示した。町内会の運営に充てる助成金制度についても、19年度から見直す方針という。同日の市議会例会で、小山征三氏（民主クラブ）の一般質問に答えた。

広報は従来、市が各町内会と契約し、委託料を支払って配布する形が基本だったが配布作業を負担に感じる町内会が増えたため、13年度に民間委託も選択できる仕組みを導入した。

この結果、自ら配布する町内会は13年度に74団体に上ったが、18年度は44団体まで減少。半数近くが民間委託を選んでいる。

市は全戸を民間委託に切り替える理由として、配布を担う町内会議員の高齢化や役員の成り手不足などを挙げる。来年度以降、町内会への説明や業者選定などを進めていく考えだ。

なお、民間業者が全戸約8万7800世帯に配布した場合は委託料は1世帯当たり年間294円で、総額2580万円に上ると試算。民間委託と一部の町内会経由の配布を合わせた18年度の委託料は約1900万円で、6800万円の増額となる。

町内会によっては配布時の委託料を町内会の活動費に充てており、全面的な民間委託化による徴収で、「活動の見直しを迫られないか」と懸念する声もある。

市が毎年度、町内会の運営経費の一部として交付する「住民組織活動助成金」も19年度を境目に見直す方針。1999年に市の厳しい財政状況を理由に減額改正されて以来となり、町内会連合会や関係部局との協議を進めている。

岩倉博文市長は、市が町内会を重要な協働のパートナーと位置付けていることに触れ、「時代に合った「コミュニティ」作りのため、意識改革を含めた協議をしていく必要がある」と理解を求めた。

2019年度の主な公共施設の建設計画

- 《消防署日新出張所庁舎建て替え事業》
 場所：苦小牧市日新町4丁目2-1
 2018年度：解体工事、改築工事実施計画
 2019年度：改築工事、年度末に暫定運用開始
 2020年度：外構工事、本格運用開始

- 《新保育所整備計画（みその・しみず保育園建て替え）》
 場所：苦小牧市美園町4丁目26の美園小学校用地
 2018年度：設計業務、地質調査実施
 2019年度：整地工事、本体工事および整備工事
 2020年度：外構工事、備品類搬入
 2021年度：新園舎開園

- 《第2学校給食共同調理場整備計画》
 場所：苦小牧市美原町3丁目9
 2018年度：住民説明会、意見公募等、設計業務
 2019年度～2020年度：本体建設工事
 2021年度：供用開始

後援会事務所開設のご案内

小山せいぞろ後援会の活動につきましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、市内ときわ町4丁目26-18に後援会事務所を開設いたしましたのでご案内申し上げます。

